



浅村 起嘉(あさむら・きよし)議員

一括質問

共生社会の実現のために

◆障害者差別解消法の施行 合理的配慮について

Q 4月からの施行により障がい者理由とする差別的解消の推進をどのように図っていくか。

A すべての人が住みやすいやさしいまちづくりを推進するため、公共施設や観光地などのバリアフリー調査を実施し、情報提供をしている。やさしいトイレやおもいやり駐車場の補助制度を設け、推進を図っている。学校では、インクルーシブ教育を先進的に取り入れ、合理的配慮の意義を大事にし、何を優先し提供する必要があるかを見極め、教育環境の充実を図っていききたい。

環境づくりを進めている。

◆奨学金返還問題について

Q 大学生の半数以上が奨学金を借りており延滞や卒業後20年も返還することが結婚などにも影響している状況をどう考えるか。公立大学でも無利子や給付型、返還免除の制度を検討しては。

A 返還に困っている人には、あんしん相談センターで弁護士等の相談業務を行っており、就労支援は社会福祉協議会のふれあい支援センターで対応している。相談窓口の周知に努めていききたい。

◆若者の投票率の向上のために

Q 法改正によりこれまでの指定の投票所に加え、駅や商業施設などの利便性が高い場所に誰でも投票できる共通投票所を設置できるようにするが、小松市の考えは。

A オープンな場所に設ける場合、投票の秘密の保持や急な選挙での会場の確保など施設管理上の問題と、二重投票の防止のため全ての投票所とネットワークを結び、投票の情報を共有する必要があり現時点では難しい。



片山 瞬次郎(かたやま・しゅんじろう)議員

一括質問

公立4年制大学についての所感

◆公立4年制大学について

Q ①地域・社会的ニーズ②建設後の財政支援③小松市の全国認知への相乗効果④地方創生のグローバル人材の創出⑤教育機関と学術機関としての大学の展望等これらの疑問について回答を。

A 小松短大等を4年制に繋げていくという点での疑問もあるが、人づくりをしっかりできる地域は地方創生の勝ち組になると思う。社会人教育や中高生による大学の活用、グローバルな交流等、活気のある大学にしていきたいと思う。これからは課題が出てくるが、30年4月開学の目的は変更せず、覚悟を持って解決していききたい。

◆新しい介護予防・日常生活支援 総合事業への移行

Q 現状と今後の戦略について。

A 相談窓口を増やし、より身近な支援体制を整備した。今後は、地域の受け皿が整うまで、基準を緩和したサービスを実施しながら、市民によるボランティア型サービスの普及を推進していく。

Q 包括ケアシステムを支える担い手不足への対応は。

A 市民に身近な町や校下での取り組みの意義を説明し、また成功事例を紹介することで、リーダー育成や組織作りを働きかけたい。

◆企業等の地域貢献と協働の地域づくりについて

A 子育て支援や6次産業化の促進、金融機関における移住・定住促進、空き家対策ローン等たくさん取り組んでもらっている。今後もそれぞれの得意分野を生かし、共創で取り組めるようサポートしていく。

◆難聴者へのコミュニケーションがでる環境整備について

Q 要約筆記者や派遣、筆談者等の養成は。

A 市では入門講座を開設しており、受講者には地域や職場の人をサポートしてもらっている。今後も積極的にPRし、人材育成に努めたい。

Q 難聴者用の音声拡声器の普及は。

A 市役所においては、卓上拡声器、筆記ボード等、有効な道具を検討し、職員の理解を深め、障がいのある方もない方も気持ちよく訪れることができる窓口にした。



二木 政(ふたぎ・おさむ)議員

一括質問

小松市墓地の現状と今後の整備について

Q 小松加賀環境衛生事務組合で管理する斎場「さざなみ」が完成してから4年9カ月が経とうとしている。

それまで斎場のあった向本折町の小松市墓地について、無縁墓の調査を実施することだったと記憶している。これまでの調査に基づいた現状は。

A 向本折にある小松市墓地には、約五千区画が登録されており、歴史が古く、使用者が不明の墳墓が多く存在していることや、自由な方向に墓を建てられてきた結果、墓参者にとって利用しづらい場所が見受けられる。

この状況を受け、使用者不明の墓地を無縁墓地として整理し、秩序ある良好な墓地を目指し、平成23年度より専従職員を配置して現地調査を実施している。これまでに9割の調査を終え、墓地台帳に登録のない墳墓が約六百基あることがわかってきている。

Q 小松市墓地は、現在、永代使用の申し込みは受け付けていないと市のホームページに載っている。

永代使用ができるよう整備する必要があるのではないか。今後の整備について説明されたい。

A 現在、小松市墓地は菩提公園にて新規の受け付けを行っているが、向本折を希望する問い合わせもあり、ニーズが高いと感じている。今年度中に墓地使用者の確認調査を終え、無縁墳墓として特定した区画について、お骨を移動するための法的手続きの準備に入ることができる。

墓地の使用権は十分に配慮しなければならぬものであり、そのお骨や墳墓についても慎重に取り扱うことが望まれる。一連の手続きを終え、墓参者にとって優しい墓地となるよう順次整備をしていきたい。



調査中の向本折町小松市墓地



宮川 吉男(みやかわ・よしお)議員

一括質問

人口減少対策は極めて重要な国策で待ったなし

◆人口減少対策の婚活支援に対する考えは

Q 人口減少の歯止めの手だてはなすが、流れを少しでも穏やかにするには子どもを増やす事である。そこで、未婚者に結婚して頂くための婚活支援は極めて重要な少子化対策であるが、本市の考えは。

A 昨年からの出会いの機会を提供する取り組みをマルA大作戦として実施してきた。28年度からは、新婚生活の住宅費用及び引越費用の一部を助成し、経済的理由で結婚に踏み切れない若者の気持ちを後押ししていく。

◆空き家対策について

Q 特に空き家が多い旧市街地の空き家をリフォームし、大学生や特に本市の新人職員に活用し活性化につなげる考えは。

A 芦城、稚松校下には約390棟の空き家があり9割の建物が健全な状態にある。学生の住まいとして下宿やシェアハウスの活用は、学生間交流においても大変良いことだと考えており、開設される方の発掘に努めたい。また市職員の希望があれば積極的に対応していきたい。

◆高齢者を取り巻く諸問題について

Q 特に冬の入浴中に突然死するヒートショックが高齢者に増加している。ヒートショック、更に熱中症、交通事故に対する対策は。

A 高齢者総合相談センターを通じて入浴時の予防対策や民生委員による熱中症のチラシ配布、高齢者交通安全協議会による研修会等を継続し、新たに子どもと高齢者が一緒に参加できる自転車教室等に取り組んでいく。

◆北陸新幹線対策について

Q 本市の用地取得率が、2月末で50%になり、今後、極めて重要な住宅及び住宅地の用地交渉が進められるが、移転先の見通し及び受け入れ体制は万全か。

A 移転対象は地権者ベースで250件あり、代替地の物件数は346件把握している。2月末までに約1割の契約を結んでおり、引き続き宅建協会等と連携し、代替地について相談を受け、円滑な事業進捗をバックアップしていく。



川崎 順次(かわさき・じゅんじ)議員

一括質問

安宅を小松一の観光地としての整備を急げ！

◆歴史と文化の町「安宅」の整備

Q 今年10月開催の市川海老蔵さんの小松講演を、NEXT10年ビジョンに書かれている勸進帳のふるさと安宅の関所跡で行い、全国に強力に発信してはどうか。

A 詳細は調整中だが、曳山250年に「歌舞伎のまち こまつ」を全国にアピールする絶好の機会として一生懸命取り組んでいく。

Q 安宅の関所跡にはビューテラスと勸進帳ものがたり館があるが、老朽化が著しい。小松観光の超目玉として一体的に整備し、12代目市川團十郎記念館としてはどうか。

A 今後魅力アップを検討する中で課題になってくると思われる。

Q 歴史と文化の町「安宅」の整備が国の重要伝統的建造物群保存地区の登録になるのではないか。

A 歴史文化や自然景観を生かしたまちづくりについて地元の皆様や専門機関と将来ビジョンを検討しており、活用・充実を進めたい。

◆石川中央都市圏の政策をどう見ているか

Q 広域連携の重要テーマは小松空港の活性化ではないか。



勸進帳のふるさと「安宅の関」

A オール加賀会議において、空港を利用した観光ルートの開発や海外へのPRに努めており、新しく小松空港や駅を拠点とした広域観光タフシーの導入を計画している。

Q 加賀市、福井県の4市1町との協力が欠かせないのではないか。

A 現在行われている石川県、福井県の県境地域での連携に加え、今後、環白山や日本海沿岸地域の連携にも取り組みを広げたい。

◆議会と執行部の連携について

Q もっと積極的に国に対し要望・陳情の行動を起こすべきである。

A 市は各省に出かける事が大事。要望は、単独での活動や必要に応じ合同活動を行っており、今後ともそれぞれが特色を生かしていききたいと思っている。



橋本 米子(はしもと・よねこ)議員

一括質問

小松駅南ブロック複合施設について

◆平和で市民の声が届く市政に

Q 市長には子ども医療費助成に係る国保の国庫負担減額調整措置の廃止を更に求めていただきたい。

A 今後も継続して要望していく。

Q 小松基地南東側に設置される弾薬庫建設の中止を求めます。

A 強固な構造に加え、周りを十分な土で覆い、更に町との間にある土手に盛土を行い、安全性の確保と騒音の低減を図っていく。

◆小松駅南ブロック複合施設について

Q 事業概要の変更点について。

A 駅前にふさわしい大学キャンパスを整備するため、レイアウトを見直している。

Q SPC(事業者)との建物賃貸借契約等の見直しについて問う。

A 1階から3階を棟こまつ賑わいセンターが借り受け、各テナントに転貸する仕組みとなる。

◆航空自衛隊小松基地について

Q 3月7日から始まる米軍岩国海兵航空群との訓練は中止を求めます。

A 実施に際し、協定の遵守、飛行の安全、騒音の対策を徹底し、



小松駅南ブロック8階建予想図

安全・安心を最優先にするよう求めていきたい。

Q 市の主催で基地内に小学生を誘う春の行事は行きすぎと思う。

A 働く場所として、航空教室や救難ヘリの見学など、人を救うための活動に重きを置いていく。

◆ふるさとこまつを未来へつなぐ条例について

Q 条例ではなく憲章にと思う。

A 今回の狙いである共創の精神に基づきまちづくりの根幹となる考え方は、条例として明確にしていく事が最適であると考えている。



南藤 陽一(なんとう・よういち)議員

一問一答

通学路の安全確保のため、重大危険箇所の スクールゾーン化を推進せよ！

◆やさしいまちづくりスマートバス
停整備について

Q 路線バスの観光利用についての
考え方は。

A 生活路線として運行している本
市の路線バスは、タクシー・レ
ンタサイクル等の移動手段との組み合
せで観光利用が可能である。

Q ICTバスシステムを含めた路
線バスの今後の展開は。

A スマートバス停の在り方を現在
調査中であり、バスシステム案
は今年8月を目途に利用者へ提示する。

Q 高齢者が利用しやすいよう各公
民館にバス停を設置する等、バ
ス停の位置の見直しができないか。

A 各町のバス停の整備、設置場所
の移動については、地元やバス
事業者、関係部署と協議し、高齢者を
はじめ地域住民が使いやすいバス停に
していきたい。

◆通学路整備費〜通学路の安全
確保の取り組み〜について

Q 通学路交通安全プログラムが策
定された経緯は。

A 全国での通学時の事故を受け、
文科省から通学路の安全確保を

図るよう通知があり、小松市では昨年
9月に策定した。

Q 危険箇所をハード・ソフト対策
に振り分けた基準とソフト対策
の新たな取り組みは。

A 危険箇所の対策は、ハード対策
147件、ソフト対策135件
である。

また、ソフト対策としてPTAや町
内会、わがまち防犯隊にご協力いただ
き、交通安全指導も実施しており、小
松市独自のものとして反射シールの配
布も行っている。

Q 接触事故等が起きる重大危険箇
所については、スクールゾー
ン化による交通規制やゾーン30指定によ
るドライバーへの啓発強化が必要と考
えるが。

A 現在、スクールゾーンは23か所
ある。ゾーン30は3ヶ所指定さ
れており、さらに3ヶ所の指定が見込
まれる。小松市通学路安全推進協議会
では、今後ともゾーン30の指定整備と
学校、地域、関係機関との連携を深め、
ハード・ソフト・マナーの3つの視点
で効果的な安全対策を協議し実現して
いく。



宮橋 勝栄(みやはし・しょうせい)議員

一問一答

公立4年制大学について 議会での審議の在り方の検討を

◆ふるさとこまつを未来へつなぐ
条例について

Q 理念の周知や啓発であれば宣言
することで大部分は足りるとい
う論点があるが、条例化することの意
義は。

A 都市デザインやNEXT10年ビ
ジョンなど、まちづくりの重要
な指針となる構想や計画の位置付けを
明確化することに意義がある。

◆中山間地域などへの施策について

Q 過疎・準過疎地域に指定されて
いる地域があり、様々な支援が
講じられている。指定された昭和44年
から社会環境が大きく変化しており、
制度の見直しを図る時期に来ている。
見解は。

A 過疎・準過疎という呼び方を含
めて、次世代へ魅力ある地域資
源を継承していくことを念頭に見直し
を検討したい。

◆公立4年制大学について

Q 4年制大学が設置(平成30年4
月)され、小松短期大学及びこ

まつ看護学校の最後の卒業生(平成32
年3月)を以て、両校は解散されるこ
とになるが、在校生や教職員への対応
は。

A 両校からは、まず、学生へは留
年や休学を出さないよう丁寧な
個人指導に取り組みと聞いている。ま
た、教職員へは、開学後の事前の雇用
関係についての個別の意向面談は終わ
っており、今後も教職員の意向を十分
に踏まえて慎重に対応していくと聞い
ている。

Q 両校の財産はどうなるのか。

A 両校とも大学への財産移管を前
提に協議を進めている。

Q 開学後の財政の見通しは。特に、
1〜4年の全学年が揃うのは開
学後4年目以降で、授業料収入が全て
見込めるのはそれからであり、経営も
厳しいと考えるが、どのようになるの
か。

A 基本構想をまとめているところ
である。管理経費等が未確定で
あり、明確になった時点でお知らせす
る。